

「令和2年度 第2回県政モニターアンケート調査」 調査結果 (概要)

県政モニターの皆様に対して、県政運営の参考とするために下記のとおりアンケート調査を行いました。

1 調査方法

- (1) 調査地域 : 長野県全域
- (2) 調査対象者 : 県政モニター(県内在住の18歳以上の男女)
 (県政モニター総数1,252名/任期:R2.8.1~R5.7.31)
- (3) 調査方法 : 郵送又はインターネット
- (4) 調査期間 : 令和3年1月22日(金)~令和3年2月9日(火)

2 調査の目的・内容

次の5項目について21問を設定

- (1) 自転車の利活用、保険加入等について
- (2) 長野県森林づくり県民税(森林税)について
- (3) 文化芸術活動に関する実感について
- (4) 健康づくりについて
- (5) 運動・スポーツに関する実感について

3 回答状況

回答者数 996人 (回答率 79.6%)

回答者の内訳

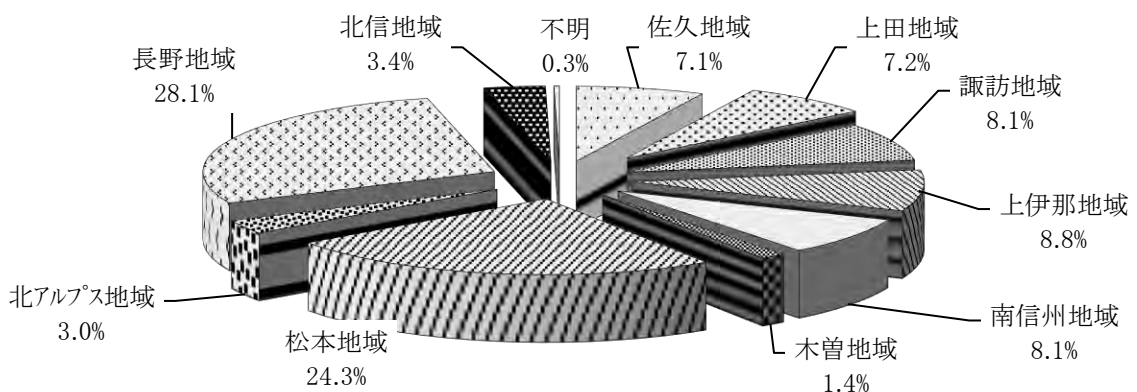
【男女別と年代別】

	総数	18~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上	不明
総数	996人	4人	29人	78人	157人	197人	287人	241人	3人
	100.0%	0.4%	2.9%	7.8%	15.8%	19.8%	28.8%	24.2%	0.3%
男性	513人	2人	13人	33人	61人	91人	164人	149人	—
	51.5%	0.2%	1.3%	3.3%	6.1%	9.1%	16.5%	15.0%	—
女性	480人	2人	16人	45人	96人	106人	123人	92人	—
	48.2%	0.2%	1.6%	4.5%	9.6%	10.6%	12.3%	9.2%	—
不明	3人	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.3%	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 割合(%)はすべて、総数(n=996)に対する割合

【地域別】

	総数	佐久	上田	諏訪	上伊那	南信州	木曾	松本	北アルプス	長野	北信	不明
回答者数	996人	71人	72人	81人	88人	81人	14人	242人	30人	280人	34人	3人
	100.0%	7.1%	7.2%	8.1%	8.8%	8.1%	1.4%	24.3%	3.0%	28.1%	3.4%	0.3%



1 自転車の利活用、保険加入等について

※()内数値は、令和元年度第3回県政モニターアンケート調査数値

問1 自転車の利用目的

■ 利用目的は、「日常生活」が2割超

① 「自転車は利用しない」	62.9 % (60.7%)
② 「日常生活（買い物・通院等）」	23.3 % (25.4%)
③ 「レジャー（サイクリング・遊び等）」	12.0 % (10.1%)
④ 「健康増進・トレーニング」	9.7 % (11.4%)
⑤ 「通勤・通学」	7.9 % (7.7%)
	ほか（複数回答）

(問1で「自転車は利用しない」を選択した方を除く)

問2 自転車の損害賠償保険等への加入状況

■ 「はい(加入している)」が約6割

① 「はい」	57.8 % (53.4%)
② 「いいえ」	34.6 % (36.9%)
③ 「わからない」	4.3 % (8.4%)
④ 無回答	3.2 % (1.4%)
	(単数回答)

(問2で「いいえ(加入していない)」を選択した方)

問2-2 自転車の損害賠償保険等への未加入の理由

■ 「自転車の利用頻度が低いから」が約8割

① 「自転車の利用頻度が低いから」	81.3 %
② 「加入の手続きが面倒だから」	4.7 %
③ 「保険料を負担したくないから」	3.9 %
④ 「自分は事故にあわないと思うから」	1.6 %
⑤ その他	8.6 %
	(単数回答)

問3 電動アシスト自転車の所有状況

■ 「所有しておらず、今後も所有を考えていない」が約7割

① 「所有しておらず、今後も所有を考えていない」	70.9 %
② 「所有していないが、今後は所有を検討したい」	20.3 %
③ 「所有している」	7.5 %
④ 無回答	1.3 %
	(単数回答)

2 長野県森林づくり県民税(森林税)について

※()内数値は、令和元年度第4回県政モニターアンケート調査数値

問4 森林税と使途の認知度

■ 「名称を知っており、使い道もよく知っている」「名称を知っており、使い道もある程度知っている」を合わせて約4割

① 「名称を知っており、使い道もよく知っている」	5.6 % (7.7%)
② 「名称を知っており、使い道もある程度知っている」	32.1 % (35.9%)
③ 「名称は知っているが、使い道はよくわからない」	38.9 % (42.8%)
④ 「名称、使い道ともに知らない」	23.1 % (13.1%)
⑤ 無回答	0.3 % (0.5%)

(単数回答)

(問4で①～③と回答した方)

問5 森林税の名称や使途を認知した媒体

■ 「新聞記事」が5割弱、「広報ながのけん」、「テレビ(ニュース・番組)」がともに4割超

① 「新聞記事」	47.2 % (52.1%)
② 「広報ながのけん」	44.3 % (59.1%)
③ 「テレビ(ニュース・番組)」	43.1 % (49.0%)
④ 「市町村の広報紙」	31.6 % (38.0%)
⑤ 「ラジオ・有線放送」	11.1 % (8.9%)

ほか(複数回答)

(問4で①～②と回答した方)

問6 森林税を活用した取組のうち認知しているもの

■ 「防災・減災の観点から優先的に整備が必要な里山の間伐」が7割超、「里山での薪利用や、松くい虫枯損木のバイオマス利用等、資源活用の仕組みづくり」が約5割

① 「防災・減災の観点から優先的に整備が必要な里山の間伐」	75.3 % (74.3%)
② 「里山での薪利用や、松くい虫枯損木のバイオマス利用等、資源活用の仕組みづくり」	48.7 % (56.7%)
③ 「道路や電線等の重要なライフライン沿いの危険木の伐採」	48.1 % (49.4%)
④ 「地域住民等による自立的・持続的な里山の整備や利活用の促進」	43.1 % (36.3%)
⑤ 「河川周辺に繁茂する森林の整備」	42.3 % (44.1%)

ほか(複数回答)

問7 森林税を活用した取組のうち大切だと思うもの

■ 「防災・減災の観点から優先的に整備が必要な里山の間伐」が約7割、「道路や電線等の重要なライフライン沿いの危険木の伐採」が約5割

① 「防災・減災の観点から優先的に整備が必要な里山の間伐」	67.9 % (63.0%)
② 「道路や電線等の重要なライフライン沿いの危険木の伐採」	50.1 % (45.3%)
③ 「河川周辺に繁茂する森林の整備」	29.6 % (28.7%)
④ 「里山での薪利用や、松くい虫枯損木のバイオマス利用等、資源活用の仕組みづくり」	26.2 % (28.9%)
⑤ 「地域住民等による自立的・持続的な里山の整備や利活用の促進」	18.3 % (16.6%)

ほか(複数回答)

問8 森林税を身近に感じてもらうために有効な取組

■ 「テレビやラジオ番組での紹介」が約6割、「子ども達や若者世代に森林の役割等を伝える取組」が4割超

① 「テレビやラジオ番組での紹介」	58.0 % (59.0%)
② 「子ども達や若者世代に森林の役割等を伝える取組」	45.3 % (45.9%)
③ 「長野県ならではの里山の価値・魅力のPR」	39.6 % (42.0%)
④ 「インターネットを活用した情報発信の充実(ホームページ・SNS等)」	30.3 % (21.9%)
⑤ 「紙媒体を活用した情報発信の充実(広報誌・リーフレット等)」	26.4 % (28.0%)

ほか(複数回答)

3 文化芸術活動に関する実感について

※ ()内数値は、令和元年度4回県政モニターアンケート調査数

問9、10 文化芸術活動に参加した人の割合

■ 過去1年間に文化芸術活動(鑑賞を含む)を行った人は4割超

① 「はい(文化芸術活動を行った)」	44.8 % (64.9 %)
② 「いいえ(文化芸術活動を行わなかった)」	54.6 % (32.5 %)
③ 無回答	0.6 % (2.6 %)
	(単数回答)

問11 住んでいる地域の文化的環境の満足度

■ 「満足している」と「どちらかといえば満足している」を合わせて4割弱

① 「満足している」	4.2 % (4.5 %)
② 「どちらかといえば満足している」	32.9 % (37.0 %)
③ 「どちらかといえば満足していない」	27.4 % (24.3 %)
④ 「満足していない」	14.3 % (14.0 %)
⑤ 「わからない」	16.7 % (17.4 %)
⑥ 無回答	4.5 % (2.7 %)
	(単数回答)

問12 地域の文化的環境の充実に必要な事項

■ 「子どもが文化芸術に親しむ機会の充実」が約5割

① 「子どもが文化芸術に親しむ機会の充実」	51.3 % (49.8 %)
② 「地域の芸能や祭りなどの継承・保存」	39.8 % (44.9 %)
③ 「公演、展覧会、芸術祭などの文化事業の充実」	39.5 % (41.7 %)
④ 「歴史的な建物や遺跡などを活かしたまちづくりの推進」	34.2 % (35.0 %)
⑤ 「ホール・劇場、美術館・博物館などの文化施設の充実」	24.1 % (27.5 %)
	ほか(複数回答)

4 健康づくりについて

※()内数値は、令和元年度第4回県政モニターアンケート調査数値

問13 自分の健康状態

■ 自分の健康状態を「よい」、「まあよい」と感じている人は、合わせて約8割

① 「よい」と感じている	15.6 %	(15.4 %)
② 「まあよい」と感じている	65.3 %	(66.7 %)
③ 「あまりよくない」と感じている	16.8 %	(15.0 %)
④ 「よくない」と感じている	2.0 %	(1.8 %)

(単数回答)

問14 健康の維持・増進に関する取組

■ 「食生活に関すること」の「取り組んでいる」、「少し取り組んでいる」を合わせた割合が8割超

各項目ともに、「取り組んでいる」、「少し取り組んでいる」を合わせた割合

① 運動に関すること	67.4%	(71.5 %)
② 食生活に関すること	86.0%	(88.2 %)
③ 生活リズムに関すること	79.9%	(80.8 %)
④ 飲酒に関すること	77.7%	(76.8 %)
⑤ 健康診断受診に関すること	83.9%	(86.7 %)

(①から⑤に対してそれぞれ単数回答)

問14-2 健康の維持・増進に関する取組を行わない理由

■ 「時間がない・忙しい」が3割超、「面倒くさい」が3割弱

① 「時間がない・忙しい」	35.7 %	(37.9 %)
② 「面倒くさい」	26.8 %	(33.3 %)
③ 「そのような気持ちがない」	26.8 %	(26.8 %)

ほか (複数回答)

問15 健康づくりを進める上で必要な環境づくり

■ 「ウォーキングコースや歩道の整備」が約5割、「新聞やテレビ等メディアからの健康づくりに関する情報の充実」や、「飲食店における分煙・禁煙の徹底」が3割超

① 「ウォーキングコースや歩道の整備」	49.3%	(47.9%)
② 「新聞やテレビ等メディアからの健康づくりに関する情報の充実」	30.7%	(33.5%)
③ 「飲食店における分煙・禁煙の徹底」	27.7%	(33.4%)
④ 「健康づくりに関するイベントの開催」	26.2%	(24.9%)
⑤ 「健康に配慮した弁当や総菜等を販売する店舗の充実」	25.7%	(27.0%)

ほか (複数回答)

問16 コロナ禍での体調変化

■ コロナ禍の体調変化で、「変わらない」が約8割

① 「よくなった」と感じている	3.8 %
② 「変わらない」と感じている	82.8 %
③ 「悪くなった」と感じている	12.4 %

(単数回答)

5 運動・スポーツに関する実感について

※()内数値は、令和元年度第4回県政モニターアンケート調査数値

問17 この1年間に行った運動・スポーツの種類

■「ウォーキング」が7割弱、「体操」が3割超

① 「ウォーキング（散歩・ぶらぶら歩き・一駅歩きなどを含む）」	67.2 % (68.0 %)
② 「体操体操（ラジオ体操、ご当地オリジナル体操、職場体操など）」	34.3 % (37.6 %)
③ 「トレーニング（筋肉トレーニング、トレッドミルなど）」	20.6 % (21.9 %)
	ほか（複数回答）

問18 この1年間に運動・スポーツを行った日数

■週1日以上行っている人が6割弱

① 「ほとんど毎日」	14.2 % (13.6 %)	⑤ 「3か月に1～2日」	5.2 % (7.5 %)
② 「週に3～4日」	18.9 % (19.4 %)	⑥ 「年に1～3日」	4.7 % (4.5 %)
③ 「週に1～2日」	24.2 % (24.1 %)	⑦ 「行っていない」	10.6 % (7.5 %)
④ 「月に1～3日」	19.3 % (18.8 %)	⑧ 「わからない」	1.5 % (1.8 %)
			(単数回答)

問19 この1年間に運動・スポーツを行った理由

■「健康のため」が約6割、「運動不足を感じるから」が約4割

① 「健康のため」	59.9 % (58.8 %)
② 「運動不足を感じるから」	41.3 % (37.4 %)
③ 「体力増進・維持のため」	38.8 % (39.3 %)
	ほか（複数回答）

(問18で④～⑦を選択した方)

問20 この1年間に行った運動・スポーツを週に1日以上できなかった理由

■「仕事や家事が忙しいから」が8割超、「面倒くさいから」が約4割

① 「仕事や家事が忙しいから」	85.6 % (73.6%)
② 「面倒くさいから」	38.0 % (35.8%)
③ 「生活や仕事で体を動かしているから」	34.3 % (33.9%)
	ほか（複数回答）

問21 運動・スポーツをする以外の関わり方

■「テレビ等により日常的にスポーツ中継、スポーツ情報に接している」が3割超

① 「テレビ等により日常的にスポーツ中継、スポーツ情報に接している」	33.2 % (36.9 %)
② 「競技場等に出掛け、スポーツを観戦する」	7.7 % (8.9 %)
③ 「地域の運動・スポーツ活動の運営に携わっている」	5.8 % (6.2 %)
	ほか（複数回答）

調査結果を踏まえた今後の対応

1 自転車の利活用、保険加入等について

(問い合わせ先：くらし安全・消費生活課 電話 026-235-7174)

(問1) 自転車の利用目的

結果の分析

自転車を利用する者の割合は37.1%であり、前回調査(令和元年12月実施。以下同様)(38.7%)と同様の傾向となった。年代別では、50歳以上で年代が上がるほど利用者の割合は減少する傾向にある。

自転車の利用目的では、「日常生活」が62.7%(前回調査64.8%)と最も高く、次に「レジャー」32.4%(同25.7%)、「健康増進・トレーニング」26.2%(同29.0%)となった。6項目中「レジャー」、「通勤・通学」21.4%(同19.5%)、「仕事」17.8%(同16.3%)の3項目で前回調査より増加しており、特に「レジャー」が6.7ポイントの増加となった。

(問2) 自転車損害賠償保険等への加入状況

結果の分析

「長野県自転車の安全で快適な利用に関する条例」により、令和元年10月1日から自転車損害賠償保険等への加入が義務化されたが、自転車を利用する者のうち、57.8%が「加入している」と回答しており、前回調査(53.4%)と比べて、4.4ポイント増加している。特に20~29歳で加入率が大幅に増加した(39.7ポイント増)一方、40歳以上ではほぼ横ばいである。

未加入の主な理由として「自転車の利用頻度が低い」が約8割に及んだ。

(問3) 電動アシスト自転車の所有状況

結果の分析

県内の電動アシスト自転車の所有状況については、約7割の方が「所有しておらず、今後も所有を考えていない」と回答した一方で、約2割の方が「所有していないが、今後は所有を検討したい」との回答であった。

現在所有している者と今後所有を検討している者をあわせて、約3割となっている。また、20歳~29歳及び60歳以上の年代は、今後所有を検討したい者が2割を超えている。

今後の対応

自転車の利用効果が、健康増進、環境負荷の低減、観光振興等につながるため、引き続き、利用促進に向けて部局横断で取り組むとともに、自転車メーカーや経済団体等とも連携しながら、特に通勤や仕事での自転車の利用促進を呼び掛けていく。

自転車の利用促進にあわせて、近年の自転車事故による高額賠償の事例も紹介しながら、利用頻度に拘らず、自転車損害賠償保険等への保険加入が重要であることを周知・啓発し、加入率の向上を図っていく。

特に高齢者の中には「保険に加入しなければならないことを知らなかった」という回答が見られたため、高齢者福祉団体等とも連携しながら、高齢者に対して自転車損害賠償保険等への加入義務の周知に努めていく。

また、高齢者による電動アシスト自転車乗車中の重大事故が発生していることから、速度が出やすい等の利用上の留意点や、ヘルメット着用、保険加入の重要性を記載したリーフレットを作成し、自転車販売店やレンタルサイクル事業者、観光関係者、高齢者福祉団体等と連携・協働しながら、安全利用の周知・啓発に努める。

2 長野県森林づくり県民税（森林税）について

（問い合わせ先：森林政策課 電話 026-235-7261）

（問４）森林税と使途の認知度

結果の分析

「名称を知っており、使い道もよく知っている」「名称を知っており、使い道もある程度知っている」があわせて37.7%となり、前回調査（令和2年2月実施。以下同様）の43.6%から5.9ポイント減少した。前回調査と同様、年代が若くなるにつれて、認知度が低い傾向にある。

（問５）森林税の名称や使途を認知した媒体

結果の分析

「新聞記事」で知ったとの回答が47.2%と最も多く、次に「広報ながのけん」（44.3%）、「テレビ（ニュース・番組）」（43.1%）となった一方で、「県のホームページ・ブログ」（7.2%）、「SNS」（0.5%）といったインターネットを利用した媒体は低い傾向にある。

（問６）森林税を活用した取組のうち認知しているもの

結果の分析

「防災・減災の観点から優先的に整備が必要な里山の間伐」が75.3%で、前回調査（74.3%）と同様最も認知度が高かった。

また「地域住民等による自立的・持続的な里山の整備や利活用の促進」が6.8ポイント増加し、里山整備利用地域の認定が着実に進み、各地域での活動が多く広報媒体で取り上げられたことが、県民の認知度向上につながったものと考えられる。その他の取り組みは前回調査と比べて減少した。

（問７）森林税を活用した取組のうち大切だと思うもの

結果の分析

問6の認知度と同様、「防災・減災の観点から優先的に整備が必要な里山の間伐」（67.9%）と「道路や電線等の重要なライフライン沿いの危険木の伐採」（50.1%）が高い割合を占めている。

（問８）森林税を身近に感じてもらうために有効な取組

結果の分析

「テレビやラジオ番組での紹介」が58.0%で最も多く、問5でも森林税やその使途をテレビで知ったとの回答が4割超であったこととあわせ、テレビから情報を得ている人が多いことがうかがえる。

また、「インターネットを活用した情報発信の充実（ホームページ・SNS等）」（30.3%）が前回調査（21.9%）から8.4ポイント増加している。

今後の対応

森林税やその使途がこれまで以上に県民に身近に感じられるものとなるよう、引き続き様々な媒体や機会を通じて広報に努めていく。

特に、森林税の使途の認知度が前々回調査（平成31年2月実施）の45.5%をピークに年々減少傾向にあることから、訴求効果が高い新聞やテレビに取り上げられるよう、森林税活用事業の実施等の際には、引き続き、情報発信を積極的かつ効果的に実施していく。

また、「インターネットを活用した情報発信の充実（ホームページ・SNS等）」を重要視する声が増加している一方で、ホームページやSNS等で森林税を認知した方の割合が低位に留まっていることから、インターネット（ホームページ、ブログ、ツイッター、YouTube等）を活用した森林税の情報発信のあり方を検討し、強化していく。

3 文化芸術活動に関する実感について

(問い合わせ先：文化政策課 電話 026-235-7282)

(問9) 文化芸術活動に参加した人の割合

結果の分析

前回調査(令和元年2月実施。以下同様)と比べて、「参加した」割合は64.9%から44.8%と20.1ポイント減少した。

新型コロナウイルス感染症の影響による文化行事等の自粛の影響に伴い、減少したことが考えられる。

(問10) 参加した人のうち、自ら創作・参加した文化芸術活動

結果の分析

自ら創作・参加した文化芸術活動については、前回調査と同様に「生活文化」(9.4%)、「音楽」(9.2%)が上位にきており、自ら創作・参加しやすい活動として定着している。

一方、前回調査と比べて、「地域の民俗芸能」(3.8%)が2.4ポイント減少、「美術」(6.5%)が2.0ポイント減少しており、それぞれコロナ禍による文化行事等の自粛の影響を受けやすいと思われる分野での減少が顕著となっている。

(問10) 参加した人のうち、行った文化芸術作品の鑑賞活動

結果の分析

鑑賞活動については、前回調査と同様に「美術」(47.3%)、「映画、漫画・アニメ」(43.0%)「音楽」(38.6%)が上位にきており、鑑賞しやすい活動として定着している。

一方、前回調査と比べて、「音楽」(38.6%)が13.8ポイント減、「演劇」(9.4%)が9.5ポイント減、「地域の民俗芸能」(9.6%)が9.3ポイント減となっており、それぞれコロナ禍による文化行事等の自粛の影響を受けやすいと思われる分野での減少が顕著になっている。

(問11) 住んでいる地域の文化環境に関する満足度

結果の分析

前回調査と同様に「どちらかといえば満足している」が3割超と最多であったが、「満足している」「どちらかといえば満足している」が37.1%に対して、「どちらかといえば満足していない」「満足していない」が41.7%で4.6ポイント上回った。

(問12) 地域の文化的環境の充実に必要な事項

結果の分析

前回調査と同様に「子どもが文化芸術に親しむ機会の充実」が51.3%と最も高く、次に「地域の芸能や祭りなどの継承・保存」(39.8%)、「公演、展覧会、芸術祭などの文化事業の充実」(39.5%)と続き、上位の項目に変動はない。

「子どもが文化芸術に親しむ機会の充実」(51.3%)と「芸術家や文化団体の活動の支援」(20.9%)の2項目が前回調査と比べて増加しており(それぞれ1.5ポイント、2.9ポイント増)、コロナ禍において文化芸術活動が自粛される中、文化芸術に触れる機会を求めている傾向がうかがえる。

今後の対応

新型コロナウイルス感染症の影響による文化行事等の自粛に伴い、文化芸術活動に参加する機会の減少が予想されることから、ウィズコロナ時代においてオンラインを活用するなど参加機会の拡充を図っていく。

4 健康づくりについて

(問い合わせ先：健康増進課 電話 026-235-7112)

(問 13) 自分の健康状態をどのように感じているか

結果の分析

「よい」「まあよい」があわせて 80.9%であり、前回調査(令和2年2月実施。以下同様)(82.1%)と同様の傾向となった。

年代別では、40代が最も高く(85.3%)、次いで60代(83.9%)であり、最も低い30代においても74.4%となった。

(問 14) 健康の維持・増進に関して取り組んでいることについて

結果の分析

健康の維持・増進に向けた取組状況については、「運動に関すること」に「取り組んでいる」「少し取り組んでいる」をあわせて67.4%であり、「食生活に関すること」に「取り組んでいる」「少し取り組んでいる」をあわせて86.0%となっており、ともに前回調査の71.5%、88.2%を下回った。

(問 14-2) 健康の維持や増進に関することに取り組まない理由

結果の分析

健康づくりに取り組まない理由として「時間がない・忙しい」が35.7%(前回調査37.9%)と最も高く、次いで「面倒くさい」26.8%(同33.3%)、「そのような気持ちがない」26.8%(同26.8%)となった。

(問 15) 健康づくりを進める上で必要な環境づくり

結果の分析

「ウォーキングコースや歩道の整備」を望む者が49.3%と最も多く、次いで「新聞などメディアからの健康づくりの情報」が30.7%、「飲食店における分煙・禁煙の徹底」が27.7%であり、前回調査と同様の傾向であった。

(問 16) コロナ禍での体調変化

結果の分析

「変わらない」が約8割である一方で、約1割の方が「悪くなった」と感じている。

今後の対応

調査結果を踏まえて、県民の健康課題を「長野県自治力による健康づくり推進会議」や「信州ACE(エース)プロジェクト推進ネットワーク」等において共有し、県や市町村、関係団体等で一体となって、コロナ禍における運動習慣の定着や食環境の整備、働き方改革による健康管理への一層の取り組み等を推進していく。

5 運動・スポーツに関する実感について

(問い合わせ先：教育委員会事務局スポーツ課 電話 026-235-7449)

(問 17) この1年間に行った運動・スポーツの種類

結果の分析

「ウォーキング」が67.2%と最も高く、次いで「体操」(34.3%)、「トレーニング」(20.6%)となり、前回調査(令和元年2月実施。以下同様)と同様の傾向であった。また、「サッカー、フットサル」(1.3%)を除くすべての項目は、前回調査から減少し、「運動やスポーツはしなかった」(12.0%)は増加していることから、コロナ禍の影響がうかがえる結果となった。

(問 18) この1年間に運動・スポーツを行った日数

結果の分析

週1日以上実施に該当する「ほとんど毎日」(14.2%)、「週に3～4日」(18.9%)、「週に1～2日」(24.2%)をあわせて57.3%となり、前回調査(57.1%)と同様の傾向となった。

年代別では、70歳以上が62.2%(前回66.1%)と最も高く、コロナ禍においても高齢者の健康志向の傾向が強くとれた結果となった一方で、20代が前回調査(66.7%)から25.4ポイント減少し、41.3%で最も低く、20代～50代では全体の割合(57.3%)を下回った。

(問 19) この1年間に運動・スポーツを行った理由

結果の分析

「健康のため」が59.9%と最も高く、次に「運動不足を感じるから」(41.3%)、「体力増進・維持のため」(38.8%)、「楽しみ、気晴らしとして」(38.4%)となっており、健康増進・維持、リフレッシュに関する理由が上位にきている。

(問 20) この1年間に行った運動・スポーツを週に1日以上できなかった理由

結果の分析

「仕事や家事が忙しいから」が85.6%で最も高く、前回調査から12.0ポイント増加している。次に「面倒くさいから」38.0%(前回35.8%)、「生活や仕事で体を動かしているから」34.3%(前回33.9%)となっており、前回調査と同様の傾向となった。

(問 21) 運動・スポーツをする以外の関わり方

結果の分析

「テレビ等により日常的にスポーツ中継、スポーツ情報に接している」が33.2%(前回36.5%)と最も高く、次に「競技場等に出掛け、スポーツを観戦する」が7.7%(前回8.9%)、「地域の運動・スポーツ活動の運営に携わっている」が5.8%(前回6.2%)となった。

「指導者として関わっている」(3.4%)を除くすべての項目は、前回調査から減少し、「特に関わっていない」が前回調査(49.4%)から4.4ポイント増加した。コロナ禍でのスポーツイベントの中止等の影響がうかがえる結果となった。

今後の対応

ウィズコロナ時代における「する」スポーツ活動の振興を図るため、令和10年の国民スポーツ大会開催を契機に、企業等と連携を深め、若い世代の運動・スポーツ環境の整備を推進する。

また、勤労世代(20代～50代)におけるスポーツ実施率(週1回以上実施)の向上に向けて、市町村と連携し、県体育センターが実施するスポーツ指導者派遣事業や地域の総合型地域スポーツクラブの活動への支援を通じて、各地域において定期的・継続的にスポーツが行える環境づくりを進めていく。

また、県内プロスポーツチームやスポーツ団体と更なる連携を図り、ウィズコロナの状況下で安心安全対策の徹底とともに、観戦機運を高めるため、ICTを活用した試合の配信等によるスポーツを楽しむ機会の提供を推進し、「見る」「ささえる」スポーツ人口の拡大を図る。